

一般質問

町長 国において2兆円規模の重点支援交付金拡充が審議されている。具体的な配分額は未だ示されていないが、昨年度よりかなりの増額が見込まれる。暖房費など含めた補助は、その交付金活用を検討。

問 保育や学童へのニーズの高まりに対応するため、保育士や支援員の確保、処遇改善や南小学童のスペースなどの課題検討は。

教育子ども課長 保育士については、来年度募集に複数人の応募がある。業務補助に会計年度任用職員やシルバー人材センターの方も入れ、保育士の業務改善を図っている。学童支援員については、地域おこし協力隊に2人の応募があり、来年度から全体のマネージメントも担つてもう。南小学童の施設の増設は困難。待機児童は出さないよう、運営改善や既存スペースの有効活用で対応していく。

問 来年度の入園申し込みのニーズに、すべて応えられるのか。

教育子ども課長 年少以上は全て受け入れ可能。未満児については、現在優先度調査中。

問 来年秋に開店予定のイオン新店舗内に設ける子育て・多世代交流施設と子育て支援センター「ぱけっと」の今後の在り方について、「子育て施設検討会議」での議論の経過と、町の考え方。

町長 検討会では多くの意見をいただき、「ぱけっと」が多く的人に愛されていることを認識した。イオン内の新施設についての検討が終わった後に、「ぱけっと」の今後について検討していく予定。

問 新施設の設計図は、「子育て施設検討会議」の意見取りまとめによる変更は可能か。

教育子ども課長 柱や壁以外は変更可能。

問 高齢者世帯等へのエアコン設置補助制度の創設を。また、猛暑や極寒から身を守るシェアスポット

ニーズに応える環境を

今後の活用が注目される「ぱけっと」



一般質問12人の視点

「歩いて・見て・聴いた」こと「議員自身の提言」も交えて、町に考えを質す！
12月定例会では、複数人の議員グループで質問する代表質問と、個人議員の単独質問が行われました。あらゆる町の課題に、議員一人一人の目線で、執行部と真剣な議論を展開。今後の町の動向にも注目！

P10	P9	P9	P8	P8	P7	P7	P6	P4~5
夏休みの壁	起業・創業	早期退職	子ども権利	赤彦生誕	物価高対策	地域に貢献	子供の安全	生活支援策

皆さん
どのテーマに
関心が
ありますか？

下諏訪町議会
議会中継
チャンネル



各議員のQRコードから一般質問の録画映像を見ることができます。
スマートフォン等からアクセスして、ぜひご覧ください。
全質問項目は、下諏訪町ホームページから見ることができます。



にほんきょうさんとつ
日本共産党



問 今年度中学3年生の給食費無償化に続き、早期に小中学校全学年無償化を。無償化が困難であるなら、既に給食審議会で決まっている来年度の1食20円の値上げに対する補助増の考えは。

町長 国は小学校の給食費無償化を検討しているが、通達はまだ。現在の町の財政状況では、町単独での全学年無償は困難。来年度の補助については、予算編成で検討。

問 公共施設や学校トイレへの、生理用品配備の検討状況は。

総務課長 公共施設の窓口に意総務課長 表示カードを提示して対応

トを拡充できないか。

町長 財源確保や公平性の点から、エアコン設置に対する補助は困難。関係機関との連携により熱中症防止のための見守りに力を入れる。

住民環境課長 今年度公共施設7箇所を「クーリングシェルター」として設置した。来年度に向け協力いただける民間事業所への働きかけを進める。公共施設に限らず、あすなろ公園、八島温泉などの屋外や、町内温泉施設など16施設を「クールシェアスポット」としてきた。拡充・周知に努める。

問 ゼロカーボン推進を

町長 ゼロカーボン推進のため、無料給水スタンドの増設、家庭用の宅配ボックス設置への補助制度、ゼロカーボン補助金・生ごみ処理機補助金などの既存補助制度の拡充を。

住民環境課長 文化センターに設置した給水スタンドでは500ml3500本分の水を供給した。今後、ウォーキングや外出中に利用ができるよう給水スポットを増やしていく。宅配ボックス補助と、生ごみ処理機購入への補助見直し

を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。

建設水道課長 国はウォーターパークを推進している。町の主体性は維持し、より質の高いサービス提供が目指される有効な手段と捉えている。まずは下水道について導入に向けて検討を開始する。下水道審議会を中心に住民の意見も大切にし、拙速な判断は避けたい。上水道については今のところ考えていない。

問 文化センター設置の給水スタンド



を検討中。住宅省エネ化リファーム補助金の補助率アップ求める声があり、建設業者等と協議する。

問 物価高騰対策として、これからの厳冬期に向け、「福祉灯油」のように灯油代、電気代などの暖房費補助を行うことはできないか。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

教育長 学校では保健室での配布を今後も継続する。配布時の相談体制をとつていいきたい。

問 下水道事業における官民連携方針 ウォーターパークは2028年年度の開始を視野に導入に向けての調査が始まっている。公共サービスとしての上下水道事業を堅持していくために、拙速な導入は避けべき。</p

一般質問



前半 後半

人口減少ペースの見解は

答弁 ペース早く危機感をもつている

子供の安全

みらいかい 未来の会
林吉広 高橋幸二



問 現況の人口減少ペースをどのように認識しているか。

答弁 出生数の減少は深刻であり、自然減・社会減もあわせて早いペースで進んでおり危機感をもって受け止めている。国や県の支援制度や先進事例を参考に可能な限り持続可能な地域づくりに取り組んでいきた。

問 第2子以降の出生減少が少子化の新しい主要因となりつつある点についての認識は。

町長 背景には経済不安・物価高騰・育児への負担感・価値観の多様化等複数の要因が関係している。ひとつの施策だけではなく、今後

は特に第2、第3子への複合的な支援策の強化を図っていきたい。

問 子育て世帯への住宅施策をどのように強化していくか。

産業振興課長 個別の要望をしっかりと伺っている。町の結婚新生活支援住宅として結婚5年以内の夫婦に対して安価な家賃で利用できるアパートを最大4世帯分提供している。これまで多くのご家族に利用いただき、現在も満室状態が続いている。

問 子育て多世代交流施設

町長 施設検討会議にてコンセプトを設定している。子どもたちが安心して遊べる場。子育て支援や高齢者の生きがいづくりなど多世代が安らげる場。中高生の放課後

が続いている。これまで多くのご家族が利用いただき、現在も満室状態が続いている。

問 工業メッセ見学を積極的に設けていくべきと考えるが。

教育長 私自身は価値ある学びになると思っている。教育課程の編成権は学校長にある。見学に行つたことがない学校長がいたため、次回見学するよう指示した。

問 工業メッセでの学びを

町長 大変有意義な提案。前向きに受け止めたい。児童や保護者目線で危険を発見する事は大切。今後協議していく。登録制度も含め見守り体制の構築をしていく。

問 家庭における危機管理

町長 厳しい財政の為補助は困難。

問 観光案内所や町のホームページ、SNSなどに公式の「推奨ルートマップ」を掲載してほしい。

産業振興課長 観光のホームページなどに推奨ルート情報を掲載するのが良いか検討していく。

物価高対策

はやし林 もとお元夫



答弁 不登校過去最多に迅速な物価高騰対策を町の実情にあつた対策を検討

地域に貢献

とよしまたけゆき 豊島健之

答弁 Jクレジット制度の可能性一般財源や企業誘致支援策に活用

問 迅速かつ速攻性のある物価高対策が求められている。商業発展や消費購買力向上に寄与するプレミアム付商品券や上下水道の基本料金免除などは、誰にでも寄与できるものだ。諏訪市で行っている経費のかからないデジタルプレミアム商品券などの導入も重要な視点と考えているが。

町長 経済的回復も視野に、町の実情に合った高騰対策を総合的に検討し実行する。

理想の下諏訪を求めて

問 明るい未来ある下諏訪を構築することが、私たちの仕事だと考える。理想の下諏訪実現に必要なことは。

町長 町民ニーズを捉えて、実現することが重要。そのため全課横断的な新たな体制づくりもしている。

問 不登校児童が連続で過去最多となっている。下諏訪町の不登校やいじめの現状と対策は。

教育長 R6年度末、30日以上休んでいる児童は36名で全体の3.1%。全国平均3.9%より少ない。関係者、関係機関と情報を共有し、組織的・計画的に支援している。いじめは10件で、いじめを見逃さず、解決することが重要。

問 「Jクレジット制度」登録の可能性は。

産業振興課長 Jクレジット制度は、CO₂等の温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する登録制度である。クレジットを創出することで、環境対策への積極的な取組のPRを行うことや、クレジットを売却することで売却益を得ることができる。一方で制度登録には、森林経営計画に基づいた森林管理他、数多くの手順を踏まなくてはならず、職員体制や審査費用等を整える必要がある。

問 制度利用に至った際の効用は、まずは費用対効果を精査する必要があるが、検討への第一歩は既に着手を始めている。

産業振興課長 クレジットの認証発行まで可能となつた後は、クレジットの売却又は保有を検討する



地域の安全と経済に貢献するJクレ!

一般質問

赤彦生誕



おおはし かずこ
大橋 和子



150周年事業

進歩と期待

答弁 振り返る機会に

赤彦の功績を

子ども権利

たけもと かんな
竹元 完奈



子どもの権利条例制定を

答弁 条例ではなく
制度に落としこむ

問 短歌に触れられる企画展示を。

産業振興課長 鑑賞者の感性を大切に展示解説に努める。

問 短歌の教室や体験企画は。

産業振興課長 島木赤彦の短歌への情熱を次世代に伝えるため教室を含めた取り組みの実施を検討。

問 記念事業と観光活用は。

産業振興課長 全国的に根強いファンがいて短歌もブーム。積極的な情報発信で多くの来場者数を確保。

問 高齢者の安心・安全

問 災害時インフォメーションはあるが、フリーダイヤルでの確認、しもすわインフォ、町ホームページ等、複数で対応している。

問 個別避難計画の検証は。

問 保健福祉課長 計画作成と併せて、避難訓練を行って検証していく。

問 ペット同行避難の考えは。

住民環境課長 今年度、それに関する動物愛護講演会を開催。この活動は、県内でも先進的な事例である。

問 イタリア訪問による町のビジョンは。

町長 オリンピックのレガシーとして繋げていきたい。ヴァレーボ市、テルニ市の視察を通じ、今後の国際交流を考えたい。多くの学生と気つきを得た。



下諏訪町立諏訪湖博物館・赤彦記念館所蔵
アララギ派島木赤彦（右から2人目）

問 職員・支援員・教職員・保育士等、子どもの権利研修実施状況は。

教育こども課長 学校では、各種研修や子ども達との学習などで日々確認している。保育園では、子どもの権利に関するものはないが、各種研修会で今後機会があれば実施したい。学童クラブでは年に1回マニフェスタルを共有しているが、R8年度マニュアルに子どもの権利の内容の追記を検討していく。

問 バリアフリー観光

地として受け入れるバリアフリー・マップや介助付き旅行モデル事業など情報発信の考えは。

産業振興課長 バリアフリー・マップ更新や観光協会ホームページにバリアフリー情報掲載を検討する。諏訪地域の関係機関とも検討を重ね、具体的な取り組みにしていく。

問 バリアフリー観光

地として受け入れるバリアフリー・マップや介助付き旅行モデル事業など情報発信の考えは。

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問 町と向陽高校との魅力化に向けた連携体制と課題は。

町長 県教委の再編基準に向陽高校が該当しないように、向陽高校主催で町関係者と魅力を考える会を11月に開催。新たな取り組みとして、単位制とコース制の導入、地域連携強化。町内唯一の高校であり、支援協力体制を来年度予算

向陽高校魅力化

問 町と向陽高校との魅力化に向けた連携体制と課題は。

町長 県教委の再編基準に向陽高校が該当しないように、向陽高校主催で町関係者と魅力を考える会を11月に開催。新たな取り組みとして、単位制とコース制の導入、地域連携強化。町内唯一の高校であり、支援協力体制を来年度予算

問 高齢者や障がい者などを観光マップや介助付き旅行モデル事業など情報発信の考えは。

産業振興課長 バリアフリー・マップ更新や観光協会ホームページにバリアフリー情報掲載を検討する。諏訪地域の関係機関とも検討を重ね、具体的な取り組みにしていく。

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

一般質問

早期退職



あおき としこ
青木 利子



職員研修会の実施状況は

答弁 年次計画で実施

起業・創業



たるかわ のぶひと
樽川 信仁



空き店舗物件への支援は

答弁 補助金・経営支援制度などを実施

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

問

町職員の早期退職防止は重要な知識・技能を高めるための研修等の実績は。

総務課長 外部研修受講の実績はR5・6年度ともに67件。R7年度は途中だが49件。内部研修としては全職員にマネジメントやハラスメント研修を実施している。

問 異動先選択の機会はあるか。

町長 選択する制度はないが、配属先希望調査を毎年実施。希望者には面談を行い人事の参考としている。世代に伝える工夫をしたい。

問 イタリア訪問をどう活かすか。

町長 学校や地域イベントでの講話、中高生との意見交換などの場を設けたい。国際交流の意義を次世代に伝える工夫をしたい。

問 施設内に設置する子育て・多



イタリア選手団合宿の写真展示

親しむための施策は。

町長 健康关心層、無关心層に分かれる傾向にある。今後、無关心層にどのようにアプローチして健康に暮らせるか施策を練りたい。

問 イタリア訪問をどう活かすか。

町長 学校や地域イベントでの講話、中高生との意見交換などの場を設けたい。国際交流の意義を次世代に伝える工夫をしたい。

問 イタリア訪問をどう活かすか。

町長 選択する制度はないが、配属先希望調査を毎年実施。希望者には面談を行い人事の参考としている。

問 施設内に設置する子育て・多



イタリア選手団合宿の写真展示

親しむための施策は。

町長 健康关心層、無关心層に分かれる傾向にある。今後、無关心層にどのようにアプローチして健康に暮らせるか施策を練りたい。

問 イタリア訪問をどう活かすか。

町長 学校や地域イベントでの講話、中高生との意見交換などの場を設けたい。国際交流の意義を次世代に伝える工夫をしたい。

問 イタリア訪問をどう活かすか。

町長 選択する制度はないが、配属先希望調査を毎年実施。希望者には面談を行い人事の参考としている。

問 施設内に設置する子育て・多



イタリア選手団合宿の写真展示

親しむための施策は。

町長 健康关心層、無关心層に分かれる傾向にある。今後、無关心層にどのようにアプローチして健康に暮らせるか施策を練りたい。

問 イタリア訪問をどう活かすか。

町長 学校や地域イベントでの講話、中高生との意見交換などの場を設けたい。国際交流の意義を次世代に伝える工夫をしたい。

問 イタリア訪問をどう活かすか。

町長 選択する制度はないが、配属先希望調査を毎年実施。希望者には面談を行い人事の参考としている。

問 施設内に設置する子育て・多



イタリア選手団合宿の写真展示

親しむための施策は。

町長 健康关心層、無关心層に分かれる傾向にある。今後、無关心層にどのようにアプローチして健康に暮らせるか施策を練りたい。

問 イタリア訪問をどう活かすか。

町長 学校や地域イベントでの講話、中高生との意見交換などの場を設けたい。国際交流の意義を次世代に伝える工夫をしたい。

問 イタリア訪問をどう活かすか。

町長 選択する制度はないが、配属先希望調査を毎年実施。希望者には面談を行い人事の参考としている。

問 施設内に設置する子育て・多



一般質問



のざわひろこ
野沢 弘子

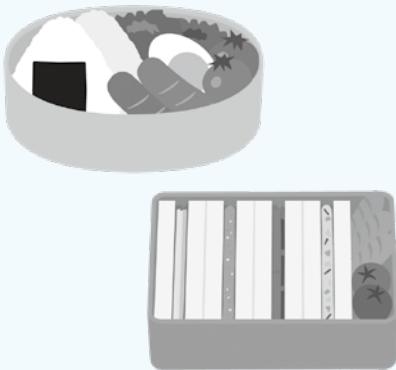


学童クラブの お弁当手配

答弁
実施に向けて
試行を考えている

ユースセンター設置

問 若者のためのユースセンター



学童クラブ お弁当提供へ

問 子ども達の被害を防ぐために、学校の教育現場での取り組みは。

教育長 悩み事の相談窓口を設け、子どもと教員がSNSで直接つながらないなど防止策を設けている。

子どもの性被害防止

問 子ども達の被害を防ぐために、学校の教育現場での取り組みは。

教育長 悩み事の相談窓口を設け、子どもと教員がSNSで直接つながらないなど防止策を設けている。

問 就学前に発達の特性を見つけ早期療育や支援で、いじめや不登校を防ぐ5歳児検診の実施を。

保健福祉課長 実施に向け研究中。

5歳児検診の実施を

問 就学前に発達の特性を見つけ早期療育や支援で、いじめや不登校を防ぐ5歳児検診の実施を。

保健福祉課長 実施に向け研究中。

問 1年前に質問要望した共働き家庭を悩ます学童クラブの夏休みのお弁当持参の解消は。

教育こども課長 R8年度には早ければ夏休みのお弁当提供を実施したいと考えている。

夏休みの壁

のざわひろこ
野沢 弘子



は、新イオンに設置するか。

町長 乳幼児の遊び場、中高生、多世代交流の場となる。ユースセンターの機能は含んでいない。

問 行政窓口のDX化の取り組みの進捗状況は。

総務課長 町DX推進計画はR4年度から取り組み、書かない・行かない・待たない住民サービスの実現を段階的に進めている。

住民サービスの向上は

しもすわ未来議会特集 中高生が語った「町への思い」

今年度も、10月27日に下諏訪町内の中学生・高校生が参加して行われた「しもすわ未来議会」は、実際に議場で一般質問を行う貴重な体験の場となりました。議会終了後、生徒の皆さんに以下の5つの質問でアンケートを実施し、その結果から見えてきた“議会へ向けての若い世代の視点”をまとめました。

